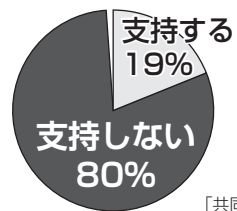


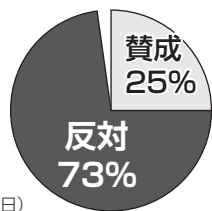
軍拡財源法案

増税を軍拡財源にすることに



「共同」調査(7日)

東日本大震災の復興特別所得税を流用することに



今年度から5年間の軍事費に43兆円もの巨額をつぎ込む大軍拡に向けた軍拡財源法案が23日衆院を通過。参院での審議に移ります。世論調査でも多くの国民は納得していません。敵基地攻撃能力保有をはじめ大軍拡を推進する憲法違反の法案は、徹底審議の上、廃案しかありません。

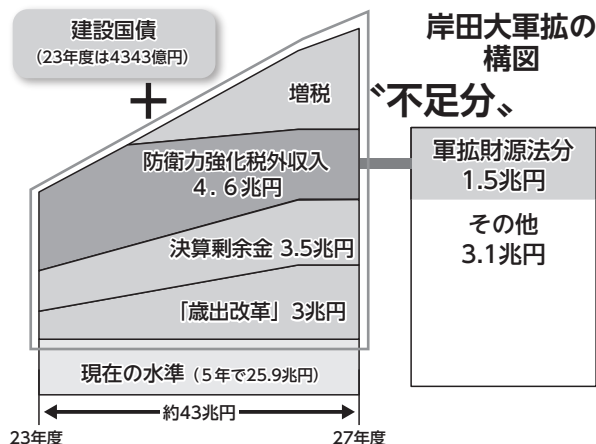
違憲立法 徹底審議で廃案に

岸田政権は軍拡に必要な財源を、税以外の収入による「防衛力強化資金」や決算剰余金、増税などで賄おうとしています(右図)。

「防衛力強化資金」は医療や年金の積立金などを流用し、複数年にわたって自由に使える「ポケットマネー」

としてプールするもの。予算の「単年度主義」=財政民主主義に反します。医療への財源を軍拡に回すなどおぼつかずです。

東日本大震災の復興特別所得税の約半分を軍拡に回そうとしていることも重大。世論は圧倒的に反対です。



自民・公明+維新・国民

悪政4党連合 悪法強行次つぎ

入管法改悪法案や原発推進5法案、健康保険証を廃止してマイナンバーカードを強要するマイナンバー法案に軍需産業支援法案と、悪法が次々と衆院通過しています。与党の自民、公明に加え、維新、国民も推進。“悪政4党連合”ともいうべき状況です。

軍拡財源法案をめぐるのは、野党の出した財務相の不信任決議案に維新や国民は反対し、「昭和の戦術」と悪罵を投げつけ、採決日程に賛成するなど強行に手を貸しました。緊急事態を理由にした改憲条文案も維新や国民などが出し、改憲をけしかけています。

市民と野党スクラムを

環境・ジェンダー… 日本 異常な立ち遅れ

G7サミット

G7広島サミット(19日~21日)では、重要な問題でG7諸国内での日本の異常な立ち遅れが浮き彫りになりました。



神戸製鋼所石炭火発
|| 神戸市灘区(兵庫県民報提供)

気候危機打開の焦眉の課題である石炭火力発電所からの撤退期限が、日本の反対で合意になりませんでした。

首脳宣言は「世界中の女性及び少女並びにLGBTQIA+の人々の人権と基本的自由に対するあらゆる侵害を強く非難する」としていますが、日本はG7諸国で唯一同性婚が法律で認められず、性的マイノリティ差別を禁止する法律がありません。

大逆流とキッパリ対決

自民、公明、維新、国民の悪政4党連合によってつくられた憲法と平和、民主主義を壊す大逆流。きっぱりと対決し、大逆流を打ち破るためには市民と野党のしっかりと

たスクラムが求められています。市民と野党の共闘の再構築で希望ある未来を開きましょう。

日本共産党